

戦前の我が国における観光学についての史的研究

工 藤 泰 子

(総合文化学科)

A Historical Research on Japan's Tourism Study before the World War II

Yasuko KUDO

キーワード：観光学 Tourism Study、観光教育 Tourism Education

1. はじめに

観光学は、観光と観光を取り巻く事象を研究対象とする学問である。1960年代、我が国の短大・大学において観光学科が初めて設立されてから、およそ50年が経過し¹⁾、今日の観光学は、研究分野や方法論が多様化している。平成22年(2010)4月現在、「観光に関わる教育」を実施している学部・学科・専攻・コース等を有する大学は、全国に125大学、134の学科・専攻・コースがあり、学生定員は17,540名に及ぶという²⁾。

しかし、「観光学」の教育と「観光に関わる教育」は同義ではない。「観光学」そのものが理論的・科学的研究を欠いた職業教育だと理解され、誤解を招くことがある。だが、戦前から観光は研究の対象とされ、「観光学」という語も使われていた。本稿は、我が国の「観光学」誕生の背景を、国際観光局発行の史料をもとに紐解いていく。

2. 戦前の観光学

1) ヨーロッパにおける観光学

観光学の出発点ともいえる科学的研究の始まりは、19世紀末のヨーロッパにさかのぼる。1890年代には、スイスのガイヤー (Guyer, F.)、イタリアの

ボディオ (Bodio, L.) らによる観光統計に関する研究が発表されている³⁾。また、宿泊業に特化した研究は、早くも1870年代のスイスにおいて発表されている⁴⁾。

しかしながら、本格的な観光研究が行われるようになるのは、第一次世界大戦 (1914-1918) 後のことである。大戦で疲弊した欧州諸国は都市復興に莫大な資金を必要とし、国際観光による外貨獲得が急務であった。1919年10月、イタリアは外国人観光客誘致機関ENIT (Ente Nazionale Industrie Turistiche) を設置し、観光業に特化した職能学校設立を支援するなど、人材育成教育にも熱心であった⁵⁾。

一方、フランスでは「旅行組合聯盟協会」が設立され、2年後には大統領令により公益団体として認可され、国から補助金を得ている⁶⁾。このように、第一次大戦後の欧州では国家的な観光を専門とする機関が相次いで設立されるが、その政策上、重要視されたマーケットは、アメリカからの観光客であった。

1920年代には、ニーチェフォロ (Niceforo, A.)、ベニーニ (Benini, R.) らによる経済的側面からの観光研究がすすみ⁷⁾ マリオッティ (Mariotti, A.) らによって「観光経済学」が成立する。

2) 国際観光局の設立と我が国における観光学

我が国では、明治期以来、貴賓会（Welcome Society）の設立（1893）、ジャパン・ツーリスト・ビューローの設立（1912）等、外客斡旋を目的とした組織が形成されてきた。しかし、これらの機関による観光事業は、来日した外国人の接遇斡旋であり、積極的な誘致事業は実施していなかった。本格的な外客誘致は、鉄道省に国際観光局が設置された昭和5年（1930）以降のことである。それは同時に、我が国における観光の科学研究のはじまりでもあった。

平成26年（2014）10月現在、国立国会図書館が所蔵する、国際観光局発行の観光研究資料（観光案内書や統計資料を除く）は表1の通りである⁸⁾。資料内容をみると、31件中20件が欧米諸国の研究書をそのまま翻訳したもの、もしくは、欧米諸国の資料をまとめたものである。日本の状況を記した「国際観光委員会ノ答申」、「国際観光委員会山ノ座談会記録」は、その名称が示すとおり、会議・座談会の記録に過ぎない。また、昭和8年（1933）の「全国観光機関調」は、国内の観光事業団体とその内容、「国際観光事業経過概要」および「国際観光事業の概要」は、旅客の統計、開催したイベント、宣伝状況等の報告書である。

このことから、我が国は欧米の国々を模範にして観光政策を定めようとした姿勢がうかがえる。

表1 戦前の観光研究

発行年	タイトル
1930	『米国の内外旅行状況』
1930	ツーリスト事業助長に対する諸外国に於ける政府の援助
1930	伊太利外客誘致機関エニットに就いて
1931	国際観光事情 1・(2)
1931	諸外国のツーリスト事業に対する奨励策 米商務省
1931	外客往來の経済的意義
1931	国際観光委員会ノ答申 諮問第一号関係
1931	仏蘭西のホテル貸付銀行に就いて
1931	国際観光委員会山ノ座談会記録
1931	国際観光委員会山ノ座談会記録
1931	独逸青年宿泊所聯盟概観
1932	イタリーに於けるツーリスト移動統計
1933	全国観光機関調 第2回（昭和7年7月15日現在）
1933	瑞西観光事業概観
1933	国際観光事業経過概要
1934	国際観光事業経過概要
1934	外国における観光宣伝印刷物
1934	観光経済学講義（マリオッティ）

1934	ツーリスト移動論（Ogirvie）
1935	仏蘭西旅行組合聯盟協会の組織と事業
1937	ホテル経営常態論
1938	外客は斯く望む
1939	国際観光事業概説
1939	温泉法に関する文献
1939	歓喜力行団について
1939	観光学概論（Bormann）
1939	外国観光事業法規集
1940	観光事業十年の回顧
1940	観光事業概論（Glücksmann）
1941	観光事業論（Norval）
1941	国際観光事業の概況 昭和16年1月

註：国立国会図書館所蔵、国際観光局発行の観光研究資料。（観光案内書や年刊統計資料を除く）

欧米諸国からの翻訳資料のうち、観光および観光現象を学問的に論じているものとして、『観光経済学講義⁹⁾』（Mariotti）、『ツーリスト移動論¹⁰⁾』（Ogirvie）、『観光学概論¹¹⁾』（Bormann）、『観光事業概論¹²⁾』（Glücksmann）、『観光事業論¹³⁾』（Norval）があげられる。これらは、後に田誠¹⁴⁾や田中喜一¹⁵⁾が体系的な観光学書を、井上万寿蔵が『観光読本¹⁶⁾』を著す際に参考にされた。

経済学者である田中喜一は、昭和25年（1950）、自著『観光事業論』の冒頭で次のように述べている。

観光事業の学術的研究は欧州諸国特にドイツ、イタリー、イギリスに於て発達し、1930年前後国際観光の最盛期に於てこの種文献が次々と世に現れ、その代表的なものは当時我国の国際観光局により翻訳紹介せられて來た。しかしその後国際間の経済及び政治関係が変調を來すに及び、観光事業も不振に陥り、従ってこれに関する研究も亦衰退することとなった¹⁷⁾。

田中が言うように、欧州では早くから学術的研究が行われ、我が国の国際観光局はそれらの先行研究成果を翻訳し、取り入れてきた。1930年代から40年代にかけて、新井堯爾¹⁸⁾、井上、田らは、翻訳資料をもとに、我が国の状況や風土、日本人としての視点を加えた。以下、その経緯を繙いていく。

3. 国際観光局による翻訳書

1) マリオッティ（Mariotti, A.）の研究

ローマ国立大学教授だったマリオッティは、1927年に、『Lezioni di Economica Turistica（「観光経済

学講義』)を著した(写真1)。彼は、その中で観光経済学を「外国人移動に関する論材を指示し、それに直接間接に関連する全ての関係事項を此の中に包せしめ、これを専門的な理論の対象として取扱ふもの¹⁹⁾」と説明している。このことは、それまでの統計研究から、理論の対象として観光を取扱い、学問的に位置づけた瞬間であったといえよう。



写真1 国際観光局が翻訳した『観光経済学講義』

出典：Mariotti, A., *Lezioni di Economica Turistica*, 1927
(国際観光局訳『観光経済学講義』1934年)。

表2 『観光経済学講義』の構成

第一章	緒論
第二章	伊太利におけるツーリスト事業の状態
第三章	観光統計
第四章	宣伝
第五章	運輸及び交通機関
第六章	ツーリスト事業に関する職業教育
第七章	ホテル事業
第八章	保勝会と保養、滞在、遊覧地
第九章	旅行斡旋業者
第十章	旅客吸引地点に関する理論

出典：Mariotti, A., *Lezioni di Economica Turistica*, 1927
(国際観光局訳『観光経済学講義』1934年)。

表2は本書の構成である。マリオッティは本書全体を通じてイタリアを中心に論じつつ、部分的にスイスやフランスと比較している。たとえば、イタリ

アの観光事業組織が「実質的には未発達な状態」であったのに対し、統制のとれていたスイスのツーリスト事業組織(観光連盟、観光関連の団体、協会など)を高く評価した²⁰⁾。観光資源については、文化、自然のいずれにおいても、イタリアはほかの国々よりも優れた「吸引力」をもつと強調している²¹⁾。

また、観光の理論的研究を重要視し、ローマ国立大学で「観光経済学教育」を実施した²²⁾。本書は実務教育についても記している。第六章「ツーリスト事業に関する職業教育」によると、イタリアでは「ホテル経営者養成実務学校」、さらに、ホテル業にすでに従事している者を対象とした「補習教育」を実施するなど、理論、実務両側面から観光に関わる教育が行われていた。

一方、本書はアメリカの大学の教育実態も紹介している。1922年に設立された、コーネル大学ホテル経営学校の教育内容は、実に多岐にわたるものであった。たとえば、生物学や食料品化学などから食物に関する知識を習得して食料品の選択に活かし、心理学は従業員の指導や旅客サービスに活用するなど、座学と実践を兼ね備えた教育内容であった²³⁾。

2) ボールマン (Bormann, A.) の研究

ドイツでは、1931年にボールマンが『*Die Lehre vom Fremdenverkehr. Ein Grundriss* (観光学概論)』を著した。

表3 『観光学概論』構成

緒論	
第一章	観光の概念と構成
第二章	観光の決定要因
第三章	観光統計
第四章	観光施設
第五章	一般的観光政策

出典：Bormann, A., *Die Lehre vom Fremdenverkehr Ein Grundriss*, 1931 (国際観光局訳『観光学概論』1939年)。

表3は、本書の構成である。ボールマンが「一般的な観光学の代表者としてはこれまでのところマリオッティ及びグリュクスマン²⁴⁾を挙げ得るのみである²⁵⁾」と述べているように、19世紀から始まっ

たとはいえ、彼が本著を執筆した1931年時点においては、観光の科学的研究はまだ発展途上にあった。

ボールマンは、それまでのマリ奥特ィらによる「観光経済学」に「諸学の成果も援用」して、総合的、体系的な「観光学」に高めようとした。だが、その一方で、地理学、心理学、社会学等を観光学に含めようとするグリュックスマンの考え方には批判的であった²⁶⁾。総合的な観光学として成立させたいと言いが、「緒論」において、「観光の学問的研究」、「観光学の体系」を説き、第一章の「観光の概念と構成」で観光に関わる言葉の定義を取り入れるなど、それまでの「観光経済学」から前進している。ボールマンが特に注目したのは、観光客の流れを作り出す「観光の決定要因」であった。ボールマンのいう「決定要因」とは、観光者の旅行動機の意味に加え、観光者を誘引する観光地側の特性、事物を表し、今日という「観光資源」の意味を含有する。

また、管見の限り、我が国で「観光学」という訳語が使われたのは、本書が初出である。我が国の国際観光局は、それまで「観光の科学的研究」や「観光の研究」という言い回しをしていたのに対し、「Die Lehre vom Fremdenverkehr」の訳語として、「観光学」を用いた。学問体系としては発展途上ではあったものの、我が国に「観光学」（という語）が戦前の1930年代から存在していたことが、本書によって裏付けられる。

3) オギルヴィ (Ogirvie, F.W.) の研究

英国エジンバラ大学教授オギルヴィは、1933年、『*The Tourist Movement*（「ツーリスト移動論」）』を著した。

「訳文序」によると、本書は「旅行業に関する統計の方法を論じた書として最初の書籍。特にその滞在機関の算出方法は前人未踏の境地である」という²⁷⁾。

それまで国際観光局が翻訳してきたマリ奥特ィやボールマンの研究も、各国の観光統計を掲載していたが、算出方法までは記していなかった。オギルヴィは、同じ大学に勤務する統計学者、Aitken教授が発案した統計方法を本書で詳しく論じた。この点は我が国において評価されたが、観光学の体系化、

表4 『ツーリスト移動論』構成

第一部
第一章 緒論
第二章 計量問題
第三章 ツーリスト移動の経済的意義
第二部 英本国のツーリスト移動
第一章 緒論
第二章 対外的移動
第三章 滞在期間
第四章 消費額
第三部 各国別のツーリスト移動

出典：Ogirvie, F. W., *The Tourist Movement*, 1933
(国際観光局訳『ツーリスト移動論』1934年)。

学問的な発展ということに関しては、オギルヴィはあまり重視していなかったようだ（表4）。

4) グリュックスマン (Glücksman, R.) の研究

ベルリン商科大学で観光事業研究所長をつとめたドイツのグリュックスマンは、研究所で発表した論文と²⁸⁾、その後、スイスで集めた資料から『*Fremdenverkehrskunde*（観光事業概論）』を著した（表5）。1935年のことであった。

表5 『観光事業概論』の構成

序
第一章 基礎編
第二章 観光事業の経済的作用
第三章 観光事業の社会的作用
第四章 観光事業の振興方策

出典：Glücksman, R., *Fremdenverkehrskunde*, 1935（国際観光局訳『観光事業概論』1940年）。

グリュックスマンの観光事業についての考え方は、マリ奥特ィやボールマンとは異なる。グリュックスマンは、「観光は旅行が終ったところから、換言すれば観光事業の『^{とまり}港』であるところの宿泊地において始まる²⁹⁾」とみなした。さらに、観光事業を「一時的滞在地における外来者とその土地の人々との間の諸般の関係の総体³⁰⁾」と定義している。経済学者らが旅客の移動に重点を置くのに対し、グリュックスマンは、「人は何故に旅行するのか³¹⁾」といった、

非経済的な側面（精神的、心的、身体的、社会的）に注目し、出発地からの移動を、観光から切り離して考えていたのである。

第三章の「観光事業の社会的作用」では、観光が土地の人々に与える影響について、プラス・マイナス両側面から説明している。たとえば、小さな農村が、コンサート、芝居、講演、スポーツ等のイベントの開催によってにぎわう。それは同時に、土地の人々もそれらの会場に足を運ぶことから、スポーツ観戦、舞台観賞、聴講など、文化的行事への参加機会の増加となる。温泉地ならば、旅館の従業員も施設を利用できる。このように、観光事業によって、その土地の住民も利益を享受することができるという社会的効果を説いた。その一方、一次産業が衰退して観光業にシフトしがちであること、観光客の享樂的な生活を見続けることで、その土地の人々が頹廢的な影響を受ける可能性があることも、グリュックスマンは指摘している³²⁾。また、観光地の人々の中には、観光事業を土地に不利益をもたらすものとみなし、批判する者がいることも述べている³³⁾。

我が国は、戦後、マス・ツーリズムの時代を迎え、その反省から観光事業の在り方を見直したが、それよりはるかに早い戦前期から、ヨーロッパの先行研究をもとに、こういった非経済的な影響についての知見を得ていたのである。

表6 ベルリン商科大学「観光事業研究所」教育内容

1 学期	観光事業概論、宿泊業概論、観光事業の歴史
2 学期	観光上経営の収支決算、展示会と大市、旅客交通、ツーリスト・ビューロー
3 学期	観光事業経営学、療養地と温泉地、観光事業学の実習
4 学期	観光事業の経営経済学序論、観光地理学、観光統計
5 学期	観光政策、観光事業法
6 学期	観光宣伝、観光事業法の実習

出典：Glücksmann, R., *Fremdenverkehrskunde*, 1935
(国際観光局訳『観光事業概論』1940年)。

また、グリュックスマンは、第四章において、ド

イツの大学における観光学の状況を説明している。ベルリン商科大学では、1929年から34年までの間、大学の「督学官室」に観光学の教育機関、「観光事業研究所」が設けられた。この研究所では6学期にわたって専門教育を実施し（表6）、教育上の補充として、ベルリン商科大学の正課科目の聴講を義務付けていた。

4. 日本人による観光研究

国際観光局で欧米諸国の文献を翻訳したことから、それらをもとに、我が国の状況、日本人の視点を加味した研究が行われるようになった。

1) 新井堯爾著『観光の日本と将来』

初代国際観光局長新井堯爾は、昭和6年（1931）10月、観光事業研究会から『観光の日本と将来』を発行した。布張りの装丁で、内表紙の著者名は、肩書きを添えて、「国際観光局長 新井堯爾著」とある（写真2）。

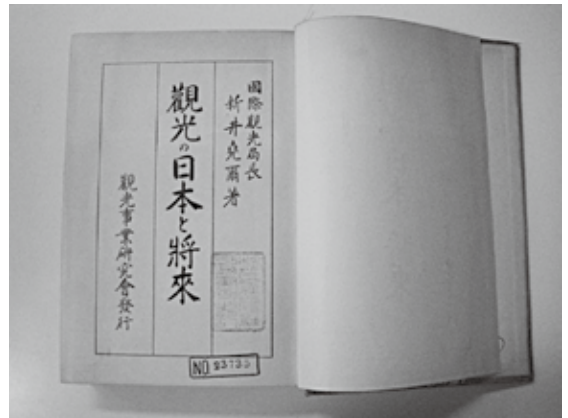


写真2 『観光の日本と将来』内表紙

出典：新井堯爾（1931）『観光の日本と将来』観光事業研究会（滋賀県立大学所蔵）。

本書は、新井自身の講演や新聞雑誌上で発表した事に、諸外国の状況・事業内容をふまえ、著されたものである（表7）。

新井は、本書について、外客誘致事業に対する国民の関心を高めるため、「きわめて平易に述べたもの³⁴⁾」、「私は茲で『観光事業の意義』といふ様な鹿爪らしい問題を論じやうとは思はない³⁵⁾」などと述べているにも関わらず、第一章で、観光事業の「経

済的意義³⁶⁾」、「国際的意義³⁷⁾」などを詳しく論じている。後述の、我が国最初の観光学のテキストと言われる井上万寿蔵の『観光読本』よりも、はるかに内容が濃く、高度な内容である。

表7 『観光の日本と将来』構成

第一章	国際観光事業とは何か
第二章	国際観光事業の急務
第三章	世界各国の観光事業の概要
第四章	外客誘致の方策
第五章	娯楽機関の改善
第六章	土産品の現状と欠点
第七章	外客の接遇問題
第八章	外客の風習と旅館業者の心得
第九章	国民の自覚が必要

出典：新井堯爾（1931）『観光の日本と将来』観光事業研究会。

本書の第一章では、観光事業の二大目的である、「国際親善」と「国際貸借の改善」について論じている。新井は、我が国が欧米の人々に誤って理解されていることを嘆き、真の姿を正しく認識してもらうために観光事業が必要だと力説する。国民相互間の理解を深めること、我が国の独特の文化と歴史、風景美を世界に宣伝することの重要性、観光事業による経済的意義を、諸外国の状況を交えながら説明している。

第二章では、貴賓会設立以後の我が国の観光事業の歴史を、公的な記録を引用しながら論じている。国際観光局長の新井だからこそ入手できた資料を多用した記述である。第三章は、諸外国の観光組織と事業内容。第四章は、我が国における外客の受入れ態勢について、宣伝、各種観光施設、交通機関、観光地などの点から述べている。第五章、第六章は、それぞれ娯楽機関、土産品の現状と改善案、第七章、第八章は、観光に関わる仕事に従事する人向けの心得、職業教育的内容であるのに対し、第九章では、国民に向けた観光教育の必要性について述べている。新井は小学校の児童期から外客誘致事業の教育が必要だと指摘する。

新井は、一般国民向けに平易に書いたと述べてい

たが、明らかに、本書は観光事業の実務家か、ある程度の知識を有する人向けの内容である。また、本書は欧米の翻訳資料を参考にしているが、ボールマンやグリュックスマンのような学術書は、まだ発行されていない時期であった。従って、体系的な観光学とは呼び難く、「観光経済学」、「観光政策学」、あるいは「観光事業論」としての位置づけであろう。

2) 田誠著『国際観光事業論』

昭和15年（1940）1月、前年まで国際観光局長をつとめた田誠は、春秋社より『国際観光事業論』を発行した。まず、田誠という人物について触れておきたい。

田は、前任者がハルビンに異動したのに伴い、昭和9年（1934）6月1日付で国際観光局長に就任した。それまでは大臣官房法規課長を務めていた³⁸⁾。初代局長の新井に比べ、田の名前が表出する機会は極めて少なく、観光研究者にもほとんど知られていない。しかしながら、田の在任期間は昭和14年（1939）4月の退任まで約5年間と、歴代の国際観光局長の中で最も長い。しかも、田の就任期間中は、国際観光収入が飛躍的に伸び、東京オリンピックの開催決定³⁹⁾、日本万国博覧会開催と併せた皇紀二千六百年（1940）の大規模な行事を抱えるなど、我が国の観光史上、最も国際観光事業が活発な時期であった。そのため、田は、わが国の「観光事業の父」

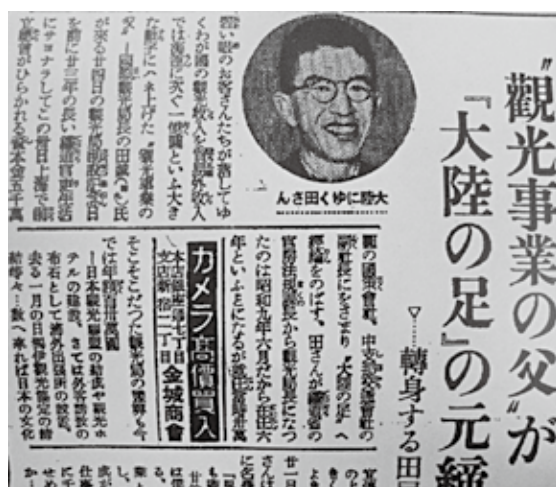


写真3 『国際観光事業論』著者、田誠

出典：『読売新聞』1939年4月21日付。

と報じられた（写真3）。さらに、田の局長時代は、日中戦争の勃発（1937）によって観光事業がめまぐるしく転回した⁴¹⁾。歴史に翻弄され、度重なる政策の転換に苦悩しながらも、我が国の国際観光事業を牽引してきた田の苦難の様子が伺える。

筆者は、本書こそ我が国初の「観光学」の学術書だと考えている。田は、観光事業の総合的研究の必要性から本書を著した（表8）。欧州における学術研究の成果をふまえ、第一章の、「第二節 観光事業の研究」で研究の対象や方法論についても述べている。本書は、マリオッティ、ポールマン、グリュックスマンのそれぞれの研究立場を明らかにした上で、観光学の体系化を試みたポールマンの叙述順序を基盤にしている。第二章では、観光の概念として、「観光」の定義、観光地の歴史的発展も述べている。第四章では、統計結果だけでなく、統計に関わる用語の説明⁴²⁾、調査の方法など、詳しく論じている。

表8 『国際観光事業論』構成

第一篇 観光事業総論
第一章 緒論
第二章 観光の概念及び内容
第三章 観光の決定要因
第四章 観光統計
第五章 観光施設
第二篇 我国の観光事業
第一章 我国における国際的な公事業の沿革及び現状
第二章 我国に於ける国際観光機構
第三章 我国に於ける国際観光宣伝
第四章 我国に於ける国際観光施設
第五章 外客に対する接遇状況
第三篇 諸外国の観光事業
参考書

出典：田誠（1940）『国際観光事業論』春秋社。

田は、退官後、華中鉄道副総裁、上海市参事会員を歴任し、昭和49年（1974）12月に死去。新聞で報じられた最後の肩書は日本ホテル株式会社の会長であった⁴³⁾。人生最期の瞬間まで観光事業と関わっていたのである。

3) 井上万寿蔵著『観光読本』

井上は、序文に本書の目的を次のように述べている。

この一篇は筆者が実務のかたはら組み立てた観光事業の理論とそれの基礎になった実際とをきはめてわかり易く書いたものである。（中略）・・・あへて観光読本と名づけるゆえんのは、この書もとより深遠なる研究の所産ではなく、したがって行文もまた平易を旨とし広く大衆をして一読して観光の何たるかを知らしめることを期するがためである・・・

本書は、国際観光局に勤務した井上が、昭和15年（1940）4月に無何有書房から発行したものである。本書は、我が国初の「観光概説書」、「観光学の教科書」などと言われることが多いが、井上自身が述べているように、「深遠なる研究の所産」ではない。ところどころに挿絵や俳句が挿入され、しかも、再版されたものは、中村岳陵による美しい装丁、土岐善麿氏の跋文が加えられるなど、見栄えにこだわったものであった。

表9 『観光読本』構成

第一篇 観光事業の性質
第一章 観光事業の意義
第二章 観光経済
第二篇 観光現象の構成
第一章 観光資源
第二章 観光往来
第三篇 観光事業の内容
第一章 観光事業の二方面
第二章 迎接
第三章 宣伝
附 主要国の観光機構

出典：井上万寿蔵（1940）『観光読本』無何有書房。

本書は、初版から3か月で再版された。このことから、大衆の読み物、井上の随筆文として人気があったことがわかる。また、平易な文章なため読み易く、広く大衆に観光を知らしめる、という井上の目的は達成されたことであろう。しかしながら、本書の内

容には、それぞれの根拠となるもの（参考文献、資料等）や、それまでの研究成果が記されており、観光学の教科書として相応しいとはいえない。あくまでも大衆向けの読み物である。

5. 我が国初の「観光学者」

戦前の我が国では欧米の研究成果を国際観光局が翻訳し、取り入れてきた。観光研究は、戦局の悪化とともに一時は衰退したものの、1930年代から40年代にかけて行われた研究の積み重ねは、今日、我が国における「観光学」の礎となっている。それらは、戦後、田中喜一によって『観光事業論』（1950）としてまとめられた。

1) 田中喜一と観光研究の出会い

筆者は、我が国最初の「観光学者」は田中喜一だと考えている。田中は明治35年（1902）京都市で生まれた。昭和2年（1927）京都大学経済学部卒業後、大学院で研究を続け、昭和4年（1929）、大分高等商業学校に赴任した。戦後、昭和24年（1949）大分大学教授となった⁴⁴⁾。戦前・戦時下の田中は、経済学の立場から交通論を専攻し、『自動車交通経済論⁴⁵⁾』、『陸上交通統制論⁴⁶⁾』、『各国陸上交通統制策⁴⁷⁾』などを著した。戦後は観光事業を研究の中心とし、昭和25年（1950）、それらの成果を学術的な『観光事業論』にまとめた。

戦時下の田中の論文をみると、「別府湯の花の生産販売事情⁴⁸⁾」、「別府の地獄遊覧事業に関する調査⁴⁹⁾」等、交通論にとどまることなく、少しずつ観光事業に関係するものへと研究の領域が拡大している。それは、田中が我が国最大の温泉観光都市を有する大分県で職を得たこと、交通論の専門家として戦時下における交通統制に関する研究をしてきたことの二点に起因すると考えられる。

まず一点目、田中が大分に赴任したのは、我が国の国際観光局開設（1930）の前年で、国際観光事業が本格化する時期に重なる。別府は、国際観光局が昭和10年（1940）に公表した「重要観光地」の候補地に選定されている⁵⁰⁾。選定案の公表に先立ち、調査・選定は国際観光局開設の年から行われ、昭和6年（1931）に提案された「観光地回遊経路案」にも

別府が組み込まれていた⁵¹⁾。これらのことから、別府は国際観光事業の対象地となることを強く意識していたと推測できる。このような時期に経済学者である田中が別府を研究の対象とするのは自然な流れであろう。

二点目は、交通統制との関係である。我が国では、昭和12年（1937）の日中戦争勃発後、観光事業の在り方が大きく転換した。時局に対応した「心身鍛錬」、「日本精神涵養」の旅行が促され、輸送力確保のため「不要不急の旅行」が制限されるようになる⁵²⁾。鉄道省では旅客に鉄道利用の自粛を呼びかけ、1940年代には鉄道の運賃・料金の改正、規則や罰則の強化が繰り返行われたが、列車は常に満員であった。そういう時代であるゆえに、田中の交通統制に関する研究は、国策上急務であろう⁵³⁾。

『各国陸上交通統制策』では、第一部に我が国の統制状況を、第二部では北米、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、中欧における政策を論じている。そのなかで、我が国における旅客輸送の制限について、ダイヤ改正、宣伝方策、運賃政策上の措置などを詳細に記し、観光政策が大きく転回したことを述べている⁵⁴⁾。

以上のことから、別府という観光地（場所）、戦時下の交通統制（時代）の二つの関係を経て、田中の関心は次第に観光事業へと向き、研究領域が拡大したものと考えられる。

2) 田中喜一の『観光事業論』（1950）

田中は、本書をもとにさらなる研究を加え、昭和29年（1954）、神戸大学から商学博士の学位を授与された。本書はその後、台湾の劉徳明氏によって、この種の研究では「世界で20位に入る名著」と推奨され、漢訳された⁵⁵⁾。また、日本観光学会の創設（1960）にも尽力し、理事長、副会長を歴任した。

戦前には、新井や田のように、実務を通して観光事業を研究し、論じた者もいる。しかしながら、田中は学者として観光学の理論的研究を行い、学術的な位置づけを高めた「我が国初の観光学者」だと言える。

田中の『観光事業論』は、発行から60年以上たった今読んでも、実に興味深い。本書の構成は次の通

りである（表10）。

表10『観光事業論』構成

第一章	緒論
第二章	観光事業の史的展開
第三章	観光の決定要因
第四章	観光の統計的考察
第五章	観光事業の経済的構成
第六章	観光事業運営の組織
第七章	観光政策の基本問題
第八章	観光事業の振興方策
第九章	我国観光事業の再建
附録	参考文献

出典：田中喜一（1950）『観光事業論』観光事業研究会。

第一章（緒論）では、観光の概念、言葉の定義、観光事業の特性、観光事業の効果を述べている。本書をみると、戦前に積み重ねられた研究をもとにしていることがよくわかる。観光の定義について、「一時的滞在地に於いて他所より取得せる収入を消費することを以て本質的条件」とした上で、観光の「目的」も考慮すべきだと指摘する。また、観光事業の効果についても、経済的側面だけでなく「社会的効果」も挙げている⁵⁶⁾。

第二章（観光事業の史的発展）では、古代地中海沿岸諸都市における商業上の人の移動から、中世における十字軍遠征期、「近古」時代の「教化上の功利的動機」による「遊学者」の旅行や、「企業心の旺盛な商人や研究心に燃える学生」の旅行などを、「第一 観光事業発達前史」にて論じている。今日の観光学において必ず学習する「グランド・ツアー」という語自体は登場していない。続く「第二 観光事業の躍進期」では、産業革命以後の鉄道・汽船の発達、ホテル、旅行幹旋業、観光機関の発達、旅行案内書の普及など、観光事業の急激な発達について論じている。ペデカーやマレー、トーマス・クックについては紹介しているが、「マス・ツーリズム」という語は出ない。また、第二次大戦後のアメリカ人の海外旅行者数の増加について、心理的、社会的、政治的、経済的、技術的要因から分析する。これら

は、第三章の「観光の決定要因」へとつながる。

第五章では、観光事業を「基礎的観光営業」（交通業、宿泊業、旅行幹旋業）、「構成的観光営業」（料理飲食業、娯楽場、温泉場、土産品業）、「複合的観光営業」に分類する。

第八章の「第四節 観光迎接について」では、観光教育組織について、「職業教育」「理論教育」「大衆教育」の三つに分けて論じている。ここで注目したいのは、田中は「理論教育」を重要視していたことで、そのことは以下の引用でわかる。

大学専門学校に於ける観光学講座の開設は學術研究の新分野として注意さるべき必要がある。これについては、1925年からローマ国立大学に於いて観光経済学の講座が開かれ、1929年にはベルリン商科大学に観光講座が開かれ、次々と観光事業に関する高等教育が各種専門学校の学科中にとり入れられるにいたったが、それは実務教育ではなく形式的理論的科学的性質を有つ教育として行われたのである⁵⁷⁾。

戦前から、新井、田、井上らによって、職業教育、大衆（国民）向けの観光教育の必要性はいわれてきたが、理論教育の重要性を指摘するのは、田中が研究者たる所以である。

さらに、第九章「第四節 我国観光事業再建の具体的方策」で、驚くべきことを指摘している。

したがって総合的観光計画を樹立し実行する上、先ず中央行政機構について改革することが急務と考えられるのである。これにつき改革案としては（一）運輸省に外局として観光局を設置する案、（二）内閣に直属の観光庁を設置する案、（三）独立の観光省を設置する案の三つが問題となる⁵⁸⁾。

引用文のように、田中は三案を挙げた後、（一）は戦前の国際観光局を引合いにだし、総合的観光行政を運用するには不都合、（三）は「単なる理想論にすぎない」ため実現が困難。（二）の「観光庁」を作ることが我が国の観光事業を本格的に実施するのに最も適しているとまとめたのである。周知のように、我が国の国際観光局が消滅してから、戦後60年以上も経て、ようやく観光事業を本格化する際に

設置されたのは、「観光庁」（2008年設立）である。敗戦後間もない時期における田中の指摘に、驚きを禁じ得ない。

6. おわりに

以上、戦前の史料を中心に、我が国における観光学の歴史を繙き、次のことが明らかになった。

1. 戦前、経済学から出発した欧米の観光研究をもとに、観光事業者らが「観光学」の礎を築いた。
2. 国際観光局がボーマンの著書を翻訳する際に、「観光学」という訳語を用いた。そのため、学問体系としては発展途上ではあるものの、戦前から我が国に「観光学」という語が存在していた。
3. 日本人による最初の観光事業の概説書は、新井堯爾の『観光の日本と将来』（1931）であった。しかし、この時点では、まだ「観光学」としては体系化されていない。
4. 従来、我が国初の「観光学」の教科書は、井上万寿蔵の『観光読本』（1940）だと言われてきたが、田誠は井上よりも早く、しかも、体系的な学術書として相応しい『国際観光事業論』（1940）を著している。
5. 田は、戦前我が国の観光事業史上、もっとも重要な時期に国際観光局長を務め、「観光事業の父」と報じられた人物である。
6. 戦後、田中喜一が著した『観光事業論』（1950）は、戦前の研究をもとにしてまとめられたものである。
7. 経済学者である田中喜一が観光学の研究に領域を拡大したのは、別府を有する大分県勤務という「場所性」、交通統制を必要とした「時代性」の2点に起因する。
8. 田中は、戦後間もない時期（1950）から、我が国の観光庁設置を提言していた。

以上、本研究を通して、いくつもの重要な点が明らかになった。特に、田誠、田中喜一が観光学の発展に尽力した功績は、もっと評価されるべきであろう。戦前の観光学の史的研究はまだ端を発したばかりである。今後、さらなる検証を加えていきたい。

りである。今後、さらなる検証を加えていきたい。

なお、本研究の成果を図式化すると、図1の通りである。

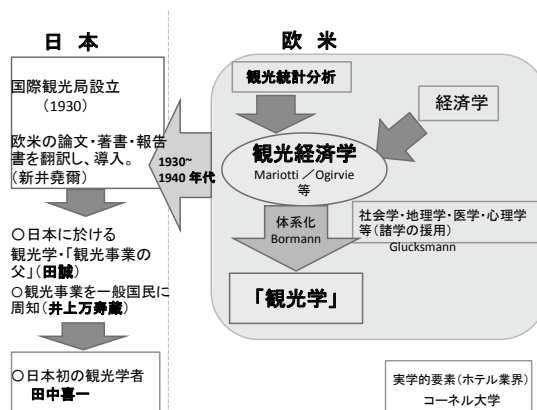


図1 戦前の我が国の観光学（概念図）

付記

本稿は、平成26年度本学学術教育研究特別助成金を受けて実施した研究成果の一部である。

注・参考文献

- 1) 東京オリンピック開催を控えた昭和38年（1963）、東洋大学短期大学部が「観光科」を設置した。「ホテル・観光学科」（1970）、「観光学科」（1983）と名称変後、東洋大学国際地域学部国際観光学科となった（2000）。四年制大学では、昭和41年（1966）、立教大学が社会学部産業学科にホテル・観光関係の専門課程を創設し、翌42年に「観光学科」を設置した（東洋大学創立百年史編纂委員会『東洋大学百年史』1993年、および、立教大学社会学部二十五周年記念誌委員会『立教大学社会学部二十五周年記念誌』1983年）。
- 2) 学部・学科・専攻・コース名に「観光」に関する用語（ツーリズム、ホスピタリティなど）を含むもの、および公開されている教育内容による集計（観光庁観光産業課「観光分野における人材育成施策」2012年）による。
- 3) 早崎正城「観光学における史的一考察」『長崎国際大学論集』第2巻、2002年、12頁、および、塩田正志・長谷政弘編著『観光学』同文館、1994

- 年、11頁。
- 4) 早崎、同、12頁。
- 5) 観光に特化した職能教育機関の設立はENITの任務の一つであった（法令第2099号）。その後、イタリアは、理論と実学教育を併せ持つホテル経営業者養成実務学校も設立する[Mariotti, A., *Lezioni di Economica Turistica*, 1927（国際観光局訳『観光経済学講義』1934年）、231頁]。
- 6) Mariotti、同、3-5頁。
- 7) 塩田・長谷、前掲、11頁。
- 8) 本表は国立国会図書館所蔵書のみ対象とし、他機関および個人の所有資料は除外した。また、国際観光局は、日本を紹介する観光案内資料を多数発行するが、本研究においては観光学の学問的發展という観点から、それらを除外した。
- 9) Mariotti、前掲。
- 10) Ogirvie, F. W., *The Tourist Movement*, 1933（国際観光局訳『ツーリスト移動論』1934年）。
- 11) Bormann, A., *Die Lehre vom Fremdenverkehr. Ein Grundriss*, 1931（国際観光局訳『観光学概論』1939年）。
- 12) Glücksmann, R., *Fremdenverkehrskunde*, 1935（国際観光局訳『観光事業概論』1940年）。
- 13) Norval, A.J., *The Tourist Industry*, 1936（国際観光局訳『観光事業論』1941年）。
- 14) 田誠『国際観光事業論』春秋社、1940年。
- 15) 田中喜一『観光事業論』観光事業研究会、1950年。
- 16) 井上万寿蔵『観光読本』無何有書房、1940年。
- 17) 田中、前掲、1頁（下線部引用者による。以下同じ）。
- 18) 新井堯爾『観光の日本と将来』観光事業研究所、1931年。
- 19) Mariotti、前掲、2頁。
- 20) Mariotti、同、18-19頁。
- 21) Mariotti、同、13-14頁。
- 22) ローマ国立大学で「観光事業教育」の場が設立されたことのみ記載されている（Mariotti、同、248頁）。
- 23) Mariotti、同、249-250頁。
- 24) ここでいう「グリュックスマンの研究」とは、次項の『観光事業概論』[1935] (1940)]以前に、グリュックスマンが観光事業研究所から発表した論文や、ホテル経営に関する書籍のことである。
- 25) [Bormann, A., *Die Lehre vom Fremdenverkehr. Ein Grundriss*, 1931（国際観光局訳『観光学概論』1939年）、2頁。
- 26) ボールマンは観光学を学際的な学問と位置付けようと試みる一方で、地理学、心理学、社会学等を含めようとするグリュックスマンの考え方には批判的であった（Bormann、同、3-4頁）。
- 27) Ogirvie、前掲、「訳文序」。
- 28) グリュックスマンは、1920年代からホテル業の経営について研究してきた（Ogirvie、同、8頁）。
- 29) Glücksmann、前掲、1頁。
- 30) Glücksmann、同、4頁。
- 31) Glücksmann、同、9頁。
- 32) Glücksmann、同、171-178頁。
- 33) Glücksmann、同、21頁。
- 34) 新井、前掲、「序」。
- 35) 新井、同、1頁。
- 36) 新井、同、11頁。
- 37) 新井、同、32頁。
- 38) 『読売新聞』1934年6月2日付。
- 39) 昭和15年（1940）に東京市で開催が予定されていた夏季五輪。日中戦争勃発の影響により、実現に至らなかった。
- 40) 『読売新聞』1939年4月21日付。
- 41) 拙稿「戦時下の観光」『京都光華女子大学紀要』49号、2011年、51-62頁。
- 42) たとえば、何をもって「外国人」とするのか、調査国によって考え方が異なる。
- 43) 『読売新聞』1974年12月17日付。
- 44) 田中の経歴については、田原栄一「田中喜一教授—その人と学問」『大分大学経済論集』18巻3号、265-280頁。
- 45) 田中喜一『自動車交通経済論』巖松堂書店、1936年。
- 46) 田中喜一『陸上交通統制論』1940年。
- 47) 田中喜一『各国陸上交通統制策』巖松堂書店、1943年。

- 48) 田中喜一「別府湯の花の生産販売事情」、1940年。
- 49) 田中喜一「別府の地獄遊覧事業に関する調査」1942年。
- 50) 国際観光地選定、国際観光地経路選定については、拙稿『近代京都と都市観光-京都の観光行政の誕生と展開』（京都大学大学院学位申請論文）2010年、125-128頁。
- 51) 砂本文彦『近代日本の国際リゾート』青弓社、2008年、79-80頁、および、内閣総理大臣官房審議室編『観光行政百年と観光政策審議会三十年の歩み』ぎょうせい、1980年、20頁。
- 52) 拙稿、2011年、前掲。
- 53) 『各国陸上交通統制策』は、日本学術振興会からの補助を受けて実施した研究成果である（田中『各国陸上交通統制策』1943年、「自序」4頁より）。
- 54) たとえば、集団旅行増加の背景（239頁）に対し、団体旅客の輸送統制（253-254頁）など。
- 55) 田原、前掲、269頁。
- 56) 田中『観光事業論』、1950年、前掲。
- 57) 田中、同、330頁。
- 58) 田中、同、374頁。

（受稿 平成26年12月8日，受理 平成26年12月15日）